

「こうべ」この一年

22年の主な出来事

神戸市広報課

目 次

1月

神戸市デザイン統括監の任命	4
「規範意識醸成のための指導のあり方検討会」の立ち上げ (市内中学生の薬物乱用防止に向けて)	4
ハイチ地震など被害への見舞金寄贈	4
阪神・淡路大震災から15年	5
みなとのもり公園(神戸震災復興記念公園)の開園	6

2月

22年度予算案を発表(景気対策と雇用対策を最優先に予算を編成)	6
22年度組織改正案を発表	7
神戸空港開港から4年	9
市長のタウンミーティングがスタート	9

3月

区役所サービスの拡充	10
神戸市新型インフルエンザ対策本部の体制変更	10

4月

東灘区制60周年	11
韓国・仁川広域市と姉妹都市提携を締結	12
シティー・ループ運行開始20周年	12
神戸市外郭団体経営検討委員会による中間報告	13
「デザイン都市・神戸」のシンボル(旧神戸生糸検査所)の活用方針が決まる	13
新たに2名を「神戸大使」に委嘱	14
神戸ポートタワー リニューアルオープン	14
物品購入等における不適正経理	15
平成21年の観光入込客数が3000万人を達成	17

5月

神戸マラソンの開催決定	18
-------------	----

神戸観光PRアニメーションの発表	18
第40回神戸まつりの開催	19
姉妹都市提携周年記念事業を実施	20
市の行財政改革が民間機関より評価されました	20

6月

上海万博で「神戸の日」を開催	21
輝く私 神戸RICステーション オープン	21
「次世代のこどもを育む市民会議」の開催	22
消費生活マスターによる出前講座の実施	22
大雨による被害	22
「第2次市営住宅マネジメント計画」の策定	23

7月

広報専門官の採用	23
ヒブワクチン接種費用の一部助成を開始	24
神戸らしい眺望景観の形成	24
市民救命士40万人達成	25
「港都 神戸」グランドデザイン検討委員会の開催	25
神戸ブラージュ2010の開催	25
韓国・大邱広域市と親善協力都市提携を締結	26
神戸ピエンナーレ2011基本計画を発表	26
都賀川増水事故慰霊碑建立	27

8月

阪神港が「国際コンテナ戦略港湾」に選定	27
須磨海岸の健全化に関する専門チーム発足	28
100歳以上高齢者現地調査の報告	28
国際会議「第14回国際免疫学会議」開催	29

9月

神戸市すまいの耐震キャンペーンの実施	29
ポートアイランド（第2期）への外国・外資系企業進出	30

ジャイアントパンダ「興興」の死亡	30
神戸フィルムオフィス設立10周年	30
神戸市バス開業80周年	31
北野工房のまち来館者1000万人突破	31
総合特区提案	31
鉄人28号モニュメント完成から1周年	32

10月

「知っ得 買っ得 神戸 商店街・市場ガイド」の発行	33
次世代スーパーコンピュータ（京速コンピュータ「京（けい）」）の搬入開始	33
コミュニティサイクルの社会実施「KOBEまち・チャリシャトル」	34
消防団員に女子大生4名を任命	34
神戸市東部地域障害者就労推進センターの開設	35
遺言により多額の寄附を受ける	35
「KOBEデザインの日」記念イベントの開催	35
「こうべバイオガス」を都市ガス導管へ注入（全国初）	36
生物多様性国際自治体会議への参加	37

11月

神戸市すまいの環境性能表示がスタート	37
地域人材支援センターのオープン	38
水・インフラ整備に関する国際貢献	38
第5次神戸市基本計画の原案公表	39
神戸市行財政改革2015の原案公表	39

12月

神戸こども初期急病センター診療開始	40
中央区誕生30周年	40
第16回神戸ルミナリエの開催	41
医療関連企業の集積が190社を突破	42
インドネシアで海外初のBOKOMI（防災福祉コミュニティ）結成	42

神戸市デザイン統括監の任命

1月1日、市は、各部局で取り組んでいるデザイン関連施策の統括者として、神戸芸術工科大学学長の齊木 崇人（さいき たかひと）氏を特別職の「統括監」に任命した。デザインに関する豊富な知識と経験を有する民間人材を登用することで、「デザイン都市・神戸」の更なる推進をめざす。

「統括監」は、各部局で行っている施策のうち「デザイン都市・神戸」に位置付けられる事業について、横断的に統括する。

「規範意識醸成のための指導のあり方検討会」の立ち上げ（市内中学生の薬物乱用防止に向けて）

1月7日、市内中学生3名が大麻所持容疑で逮捕・補導される事件が発生した。また、4月5日には、新たに市内中学生1名が同容疑で逮捕された。

事件を受けて、1月、市教育委員会は市立学校に対して、「大麻を中心とした薬物乱用防止指導について（通知）」を発し、薬物乱用防止指導の徹底を周知した。通知では、（1）薬物乱用防止指導の見直し、（2）教育相談体制の更なる充実、（3）家庭・地域との連携、（4）規範意識の向上と命を大切にする指導の充実、の4点について周知を図った。

さらに、4月の事件を受けて、再び「大麻を中心とした薬物乱用防止指導について（通知）」を発し、薬物乱用防止指導の継続・強化と教育相談を通じて子どもたちの心情理解や行動の把握、メッセージ資料の活用、指導資料の活用を周知した。

また、中学校長会では、スクールカウンセラーによる「カウンセリングマインドの重要性と児童生徒理解について」の講話を実施した。

さらに、県警との連携で、薬物乱用防止対策連携チームを立ち上げ、学校と警察の間の情報交換を強化したほか、複数の中学校と地域団体、教育委員会が連携して健全育成キャンペーンを市内各所で展開し、子どもたちが一般市民に向けて広く薬物乱用防止を訴えた。

5月19日には、学識経験者、警察関係者、IT関係者、学校医、学校薬剤師、地域代表者、スクールカウンセラー、保護者代表、小中学校長会、市関係部局の16名の委員で構成される「規範意識醸成のための指導のあり方検討会」を立ち上げ、薬物乱用防止に関する対策と規範意識を醸成するための手だてについて検討した。

ハイチ地震など被害への見舞金寄贈

1月12日、ハイチ共和国において発生したマグニチュード7.0の地震被害に対して、市は14日に在日ハイチ共和国大使館あてに見舞状を送付するとともに、見舞金の寄贈を行った。

また、2月27日にチリ共和国において発生した地震被害に対して見舞状の送付および見

舞金の寄贈、4月14日に中華人民共和国・青海省において発生した地震被害に対して見舞状の送付及び見舞金の寄贈、7月末にパキスタンで発生した洪水被害、8月8日に中華人民共和国・甘肅省において発生した土石流被害、10月25日・26日にインドネシア共和国において発生した地震被害及び火山噴火被害に対し見舞状を送付した。

国内では、10月20日からの鹿児島県奄美地方における集中豪雨災害により甚大な被害を受けた鹿児島県に対して、見舞金を寄贈した。

また、ハイチやチリ、中国青海省、奄美地方といった被災地には、市議会による見舞金や、市社会福祉協議会の募金活動による見舞金が寄贈された。

阪神・淡路大震災から15年

阪神・淡路大震災発生から丸15年となる1月17日、亡くなられた方々の慰霊と鎮魂、そして震災から生まれた「きずな・支え合うところ」を風化させることなく次世代に語り継いでいくため、中央区の東遊園地で、犠牲者に鎮魂の祈りをささげる追悼行事が行われた。震災モニュメント「1.17希望の灯り」から分灯した灯りを、震災犠牲者6,434人に関連死の人の数を加えた約1万本の竹灯ろうにともし、縦27メートル横30メートルの「1995 1.17」の文字を浮かび上がらせた。午前5時46分に遺族ら約8,000人が黙祷をささげた後、遺族の代表と矢田市長が追悼の言葉を述べ、続いて、慰霊と復興のモニュメントに献花を行った。午後9時の消灯までに約6万6千人が追悼に訪れた。また、市は、市民とともに犠牲者の冥福を祈るため、「神戸市震災15年追悼の集い」として、区役所等にも記帳所を設け、1万4,488人が記帳を行った。

このほか、15年事業として、こうべ市民福祉交流センターでは災害ボランティア交流会を開催し、東遊園地では15体の雪地蔵の制作、メッセージボードの設置などを行った。

また、1月14日、市は、震災を原因として障害を負われた方を対象に、震災と障害の発生の因果関係などの実態調査を実施し、貴重な教訓として後世に伝えるとともに今後の減災・防災へ向けた取り組みに着手することを表明した。調査の実施に当たっては、8月25日に兵庫県と神戸市の合同調査チームを立ち上げ、学識経験者等からなる「震災障害者等調査アドバイザー」の助言に基づき行うこととなった。11月22日、身体障害者手帳を取得された方328人と震災遺児419人に調査票を発送した。

また、震災から丸15年を迎え、震災を知らない市民が3分の1を超えた。そこで震災の記憶や経験を風化させない取り組みの一環として、「絆～つなぐ命、こころ～」をテーマに、17日から28日までの12日間、市役所1号館2階の市民ギャラリーにて、今まで未公開であった震災時の消火や救助活動を中心とした約700枚の写真や隊員の手記などを展示した。あわせて、震災を知らない子どもたちへ「命の尊さ」と「震災の教訓」を語り継ぐ運動を紹介

介する展示及び会場で子どもたちへのメッセージ募集も行った。

「消防局が保有する未公開写真約700枚及び現場活動に携わった消防職員の手記」、
「公開写真選定に協力した神戸学院大学生の感想」、「子どもたちへのメッセージ集」、
「1000人の赤ちゃん写真」などを会場で展示し、期間中、1万1,000人が来場した。

みなとのもり公園（神戸震災復興記念公園）の開園

1月17日、阪神・淡路大震災からの復興のシンボルとして、市がJR貨物神戸港駅跡地（中央区小野浜町）に整備を進めてきた神戸震災復興記念公園が開園した。

この日行われた開園式では、公募で決まった愛称「みなとのもり公園」を発表、被災地から生まれた歌「しあわせ運べるように」を、市立明親小学校の児童約100人を含む参加者全員で合唱した。そして、公園建設にかかわったボランティアや来園者約1,200人が一斉にテープカットを行った。

市は、震災の経験と教訓を後世の人々に継承し、市民とともに作り続ける公園をめざすとともに、都心の防災機能強化のため、災害時の避難所としてこの公園を整備してきた。面積約5.6ヘクタールの敷地には、多目的芝生広場とジョギングコースに加え、震災を語り継ぐ広場や、もりのゾーンが設けられ、備蓄倉庫や災害用仮設トイレが配備されている。整備に際しては、市民らで組織する検討会で話し合いを重ね、ドングリから育てた苗木を植えたり、芝生広場に植え付ける芝生ポットの苗づくりを行ったり、多くの市民が計画段階からかかわってきた。3月27日には、市とともに公園の管理運営を行うため、公園での活動に参画を希望する市民や団体、NPOの代表などで構成される「みなとのもり公園運営会議」が発足した。

4月1日には、ニュースポーツ広場が一部オープンし、10月31日、公園内にある道路の橋脚耐震補強工事のため使用できなかったエリアを含め、全面開園した。

22年度予算案を発表（景気対策と雇用対策を最優先に予算を編成）

2月18日、市は、22年度の予算案「市民とつくる安心と明日の元気な神戸」を発表した。一般会計7,661億円、特別会計7,341億円、企業会計3,412億円、予算総計1兆8,414億円となった。一般会計は1.8パーセントの増、特別会計は0.8パーセントの減、企業会計は8.2パーセント増、予算総計は1.8パーセントの増となったが、これは新たに子ども手当が創設されたことなどによるものである。予算案は3月25日の市会本会議で可決、成立した。

22年度予算編成に当たっては、時代の変化に柔軟かつ機動的に対応できる持続可能な行財政構造と市民サービスを安定的に提供できる仕組みを構築し、市民のくらしと安全・安心を守っていくため、行政経営方針の完遂など行財政改革の一層の推進を図った。「行政

経営方針」に基づき、16年度（2004年度）から22年度（2010年度）までの7か年で職員総定数を3,379人削減したほか、市債発行額を抑制し、同じく7か年で一般会計の実質的な市債残高を約6,000億円削減する見込みである。

一方で、豊かな神戸の創造をめざし、「神戸2010ビジョン」と「区中期計画」の総仕上げに向けて効果的かつ効率的に施策を展開した。

また、長引く世界的な景気後退や急速に進行した円高による景気の下振れ懸念、厳しい雇用情勢などの状況下においても、景気対策と雇用確保に力を注ぎ、市民の暮らしと安全・安心を守る取り組みを進めた。国の交付金を活用し、新たな雇用機会の創出のため重点分野雇用創造事業などの積極的活用にも努めるとともに、中小企業の受注機会を増やすことで仕事の切れ目がないよう、学校の耐震化、橋梁の耐震化、歩道の段差解消などの市民生活に密接に関連する公共事業について、22年度（2010年度）10月補正予算も含め全体で550億円を確保し、地元中小企業の受注機会の拡大に努めた。さらに、資金繰りに苦しむ中小企業への融資制度の充実を図るため、融資総額を、21年度（2009年度）の750億円から800億円に増額するとともに、信用保証料の市全額負担を、従前の融資額400万円以下から500万円以下に引き上げ、市内中小企業の円滑な資金繰りに努めるなど、市民生活を守るための経済・雇用対策を実施した。

主な重点事業として、(1)中小企業への融資総額の拡充や新たな販路拡大の支援、重点分野雇用創造事業・緊急雇用創出事業など「暮らしを守るための景気対策の推進と雇用の確保」、(2)保育所待機児童の解消や学童保育の過密解消、神戸こども初期急病センターの開設、中学校全校での外国人英語指導助手の通年配置など「子どもたちの未来を拓くための子育て支援と教育の充実」、(3)成年後見支援センターの創設、新型インフルエンザ対策神戸モデルの推進、新中央市民病院の整備など「安心といのちを守るための福祉の充実と健康づくりの推進」、(4)グリーンニューディール基金を活用した公共施設の省エネ・グリーン化、危機管理センターの整備など「豊かな自然と安全を守るための住みよい環境の育成」、(5)デザイン・クリエイティブセンターKOBЕの整備、地域人材支援センターの開設、次世代スーパーコンピュータ整備支援・利用事業の推進、KOBЕ三国志ガーデンの整備、神戸プラージュの開催など「暮らしと経済を支えるためのまちの活力の創出」を計上した。

22年度組織改正案を発表

2月18日、市は、22年度の組織改正案を発表した。改正案では、「安心と明日の元気な神戸」の創造に向けて、市民との協働と参画のもと、「神戸2010ビジョン」と「区中期計画」を完遂するとともに、策定中の「神戸づくりの指針」の方向性を踏まえた機能的な組

織の再編をその方針とした。

(22年度組織改正の概要)

1 魅力ある元気な神戸づくり

観光コンベンションビューローの設置

民間事業者との密接な連携のもと、観光振興、コンベンション誘致を一層推進していくため、「観光コンベンションビューロー」を設置する。また、ものづくりやファッションなど、神戸の魅力的な資源を生かした観光振興の一層の充実を図るため、観光コンベンション推進室（部クラス）を設置する。

市長室の設置

市長のトップダウンのもと、従来の姉妹都市・友好都市との交流に加え、多角的な国際交流を推進するため、秘書室と国際文化観光局国際推進室を統合し、市長室（局クラス）及び国際交流推進部を新設する。

文化交流部の設置

市民主体の創造的な文化・芸術活動の一層の振興を図るため、国際文化観光局文化観光部文化交流課を市民参画推進局に移管し、文化交流部として再編強化する。

2 次世代の子どもを育む

次世代を担う子どもたちを、市民とともに育てていくための施策の総合的な推進を図るため、企画調整局企画調整部に主幹（こども家庭政策）、主査を新設する。

3 協働と参画のまちづくり

市民にとって分かりやすい広報を展開し、より一層の協働と参画を推進するため、広報官を新設する。

4 市民のくらしと安全・安心を守る

複雑化、多様化、高度化する災害に対応するため、消防局警防部警防課び主幹（地域防災）（3）を新設し、災害現場における指揮体制を強化するとともに、消防戦術、部隊運用における連携を強化するため、救急救助課救助係を警防課に移管する。

5 推進体制の強化

まちの活力をつくる

「デザイン都市・神戸」にふさわしい都心・ウォーターフロントの形成に向けたグランドデザイン検討の本格化に伴い、企画調整局に参事（都市・ウォーターフロント）、企画調整部に主幹（都心・ウォーターフロント）を新設する。

住みよい環境を育てる

「デザイン都市・神戸」をより一層推進するとともに、まちづくりにユニバーサルデザインの視点を取り入れ、都市空間のデザイン力の強化のため、都市計画総局計画部景観室を

まちのデザイン室に名称変更する。

6 効果的な執行体制の確立

指定管理者制度の導入に伴い、市営住宅の管理・保全等に関する業務についての神戸市住宅供給公社への委託や管理代行を見直し、都市計画総局住宅部に主幹（管理）、主幹（技術）を新設する。

神戸空港開港から4年

2月16日、神戸空港は開港から4周年を迎えた。これを記念して、空港ターミナルビル2階の搭乗ゲートには開港4周年を表した看板が設置され、航空会社のスタッフが記念品を配布した。また、駐機場では「ご搭乗ありがとうございます」などと書かれた横断幕を掲げて出発する航空機を見送るなど、祝賀ムードに包まれた。

5月31日に日本航空グループが、10月11日に天草エアラインが、神戸空港から撤退したが、中期経営計画の中で神戸空港を関西の拠点と位置付けるスカイマーク社は、4月16日には茨城線、7月9日には新千歳・旭川線、9月1日には鹿児島線、10月1日には熊本線、12月16日には長崎線がそれぞれ就航した。2月1日には福岡線を開設したが、4月11日に休止している。12月現在、神戸空港では全日本空輸（株）が8便、スカイマーク社が18便を運航しており、直行便で札幌（新千歳）、東京（羽田）、茨城、長崎、熊本、鹿児島、那覇の7都市と結ばれ、利便性は大きく向上している。

また、4月から、全日本空輸は、新千歳、羽田、那覇のすべての路線において航空機材を一部大型化した。

8月23日、神戸空港の滑走路に、1人乗りの自家用小型プロペラ機が胴体着陸した。胴体着陸による火災などは発生せず、乗っていた操縦士にけがはなかった。この事故で滑走路は一時閉鎖となり、定期便に最大約3時間の遅延が生じた。12月17日、車輪の出し忘れが原因と判明した。

市長のタウンミーティングがスタート

「ともに考え ともに行動する共生のまちづくり」を進めるため、市長が定期的に市内各地域に出向き、市民の生の声を聴き意見交換するタウンミーティングを開始した。

タウンミーティングは、「地球を守る（地球環境問題）」、「命を守る（医療・福祉問題）」、「暮らしを守る（雇用・ワークライフバランス）」をテーマとして、市長が直接、普段話す機会の少ない層の市民と意見交換を行い、市民の声を聴くことを目的としている。

第1回目は、2月20日、「市長としゃべろう ECOまちトーク in NADA」と題し、神戸大学で、大学生を中心とする地域の皆さん32人が参加して、市民生活に身近な環境問題を取

り上げ、「地球環境問題とわたし達ができること」をテーマに市長と意見交換を行った。このECOまちトークは、11月までに、全9区で延べ209人の中学・高校・大学生と地域の皆さんが参加した。

この他にも、「市長としゃべろう あんしんトーク」など、福祉や暮らしなどをテーマに、さまざまな機会をとらえて関係者との話し合いを行ってきた。

今後も、さまざまなテーマで、それにかかわる市民の方々と意見交換を行っていく。

区役所サービスの拡充

3月より、市は、平日の区役所窓口時間を延長することとなった。具体的には、9区役所及び北須磨支所において、毎月第2・4木曜日に一部の窓口を午後7時まで延長し、住民異動に伴う諸届の受付や諸証明の発行を行うこととなった。また、これまでどおり、引越しシーズンの3月最終日曜日と4月第1日曜日にも区役所の一部窓口を開庁している。

そのほか、市では、20年（2008年）から区役所のサービス向上を図るために、民間企業経験者を区民サービスディレクターとして配置している。20年度（2008年度）に兵庫区、21年度（2009年度）に灘区、北須磨支所に配置しており、22年度（2010年度）は、東灘区と北区にさらに2人を配置した。

区に配置された区民サービスディレクターは、職員の意識向上を図るために、それぞれの特色を生かした活動を展開している。

今後とも、他都市のモデルとなるような窓口をめざして更なるサービス向上に取り組んでいく。

神戸市新型インフルエンザ対策本部の体制変更

市は、21年（2009年）5月に確認された新型インフルエンザへの対応の検証結果を踏まえた今後の危機対応に向けての提言を受けて、1月29日、「新型インフルエンザ インテリジェントシステム」による情報提供を開始した。市保健所が把握しているインフルエンザ様疾患の定点当たり患者数等に加え、学校園での欠席情報、保育所・高齢者施設・障害者施設でのインフルエンザ発症者情報など複数の情報を連携し、体系的かつタイムリーに図や表で流行状況を市ホームページで表示したものであり、これにより市民や事業者が流行状況を知り、感染防止などの行動の判断材料とすることができ、感染拡大防止に寄与した。

また、各区では、21年（2009年）9月に配置された感染症対策専任保健師が学校園・社会福祉施設・医療機関等との連携強化を図り、巡回や会議等のあらゆる機会に地域に足を運び、地域ネットワークの基盤を構築するとともに、施設の実務者を対象とする感染症対策特別講座・新型インフルエンザ対策基礎講座の開催、関係機関の代表者による感

染症対策連絡会での情報交換を通じて、地域連携による感染予防対策の取組が進められた。

こうした「神戸モデル - 早期探知地域連携システム - 」の取組みもあり、新型インフルエンザ患者の発生は21年（2009年）10月末をピークに減少し、1月以降は小康状態を保った。

市では、今後の体制などを検討するため、3月31日、医療機関・国・県・市の関係者で構成する「市新型インフルエンザ対策本部」第9回本部員会議を開催した。会議では、市内における現況と取組み状況についての報告を行うとともに、流行が小康状態になったと考えられることから全庁的な「市新型インフルエンザ対策本部」を「保健福祉局新型インフルエンザ対策本部」を中心とした体制に切り替えることが報告された。

また、今後の取組みとして、流行状況・ウイルス変異の監視の継続実施、健康相談窓口の継続、医療機関との連携及び市民への情報提供を引き続き行うこと、「市新型インフルエンザ対策実施計画」の見直しと「事業継続計画」の策定に取り組むことが報告された。

そして、同日、

(1) 21年（2009年）5月に確認された新型インフルエンザは、市民・事業者・医療機関・行政が協働で取組み大流行を防いだこと、新型インフルエンザ関連で亡くなった方がいることや観光業界や商業施設への風評被害などは今後の課題と考えていること

(2) 新たな感染症などの出現に際しては情報収集や報道機関・市民への情報公開、国・県・医療機関との連携が重要であること

(3) 対策本部の体制を切り替えること及び引き続き新型インフルエンザ対策に取り組む、警戒を怠らず今後の備えとすること

(4) 手洗い・うがいや咳エチケットなどの感染予防習慣はさまざまな感染症の予防に効果的であるので、家庭や事業所でこの習慣を続けて次の流行に備えることが重要であること

などを、市長はメッセージとして発信した。

東灘区制60周年

4月1日、東灘区は、昭和25年（1950年）4月1日に、御影町・住吉村・魚崎町が市と合併して誕生してから60周年を迎えた。

同年10月10日には本山村・本庄村が市と合併し、平成5年（1993年）に埋め立てが完了した六甲アイランドを加えて、現在の区域となった。

同区は、六甲山や瀬戸内海の豊かな自然環境に囲まれ、良好な住宅地として発展してきた。また、だんじりなどの郷土文化や神戸の代表的な地場産業のひとつである日本酒の生

産地「灘五郷」を有している。一方、大学や美術館が立地する文教のまちであるとともに、食品産業や洋菓子店が多く集積するなど、住宅と産業が混在するまちでもある。阪神・淡路大震災以降、特に共同住宅（マンション）の建設が進み、区内居住者の7割以上が共同住宅に居住し、若い世代の転入や出生数が高いのが特徴である。

10月10日には、東灘区民センターにおいて、区制60周年記念式典を開催するとともに、区内28基のだんじりが一堂に会してだんじりパレードが開催され、区民全体で60周年を祝った。

今後、現在と同様に、多様な地域活動が活発に行われ、これまで以上にずっと住み続けたいまち、交流のかげが吹くまち「ふるさと都市 東灘」を、区民と実現すべく各事業に取り組むこととしている。

韓国・仁川広域市と姉妹都市提携を締結

4月6日、市は、地理的にも近く経済発展が著しいアジア地域との交流をさらに深めるため、韓国の仁川（インチョン）広域市と姉妹都市提携の調印を交わした。アメリカのシアトル市、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロ市、スペインのバルセロナ市などに続き、8番目の姉妹都市となる。阪神・淡路大震災から15周年を迎え、神戸の新たな飛躍が期待される。

仁川広域市は、面積が1,101平方キロメートルで、人口約275万人。ソウル、釜山に次ぐ韓国第3位の人口規模。韓国北西部に位置し、1883年に開港した仁川港を中心に繁栄してきた港湾都市で、13年（2001年）に開港した仁川国際空港を有し、急速な経済発展を遂げている。

神戸市との共通点も多く見られる。仁川港周辺の旧市街地にはチャイナタウンや開港当時の建物があるため、外国人租界地の雰囲気が残っており、これらの古い建物を集客・観光資源として再生させている。また、新市街地では空港や港湾を活用した大規模な都市開発が進められており、特に、韓国で最初に指定された経済自由区域内では、外国資本などによるオフィスビルや教育、レジャー、居住施設などの建設が行われている。

8月6日には、仁川広域市の宋永吉（ソン・ヨンギル）市長が神戸市役所を訪問し、両市の社会的、経済的発展の実現をめざし、姉妹都市交流事業協定書に調印を交わした。この協定書を踏まえ、両市は、港湾、集客・コンベンション、青少年などの幅広い分野で交流を進めていく。

シティー・ループ運行開始20周年

4月7日、市は、都市部の観光ポイントを結ぶ循環バス「シティー・ループ」が初めて神

戸のまちを走ってから20周年を迎えることを記念し、キャンペーンを実施した。

「シティー・ループ」は神戸観光の活性化や市民の交通利便性の向上を図るため、都心部の主要な観光地やショッピングゾーンをネットワーク化し、バスそのものが観光名物となるような魅力あるバスをめざし、市政100周年記念事業の一つとして、2年（1990年）4月7日より運行を始めた。

シティー・ループ運行、20周年に当たり、3月20日から4月11日の間、キャンペーン第1弾として、1日乗車券の割引販売や20周年記念ステッカーなどのプレゼントを行った。また、7月17日から8月31日にかけて、第2弾として、クイズラリーを実施し、クイズ正解者に神戸ワインなどをプレゼントした。

キャンペーン実施の効果もあり、期間中に多くの利用があるとともに、記念グッズプレゼントなども好評を得た。

神戸市外郭団体経営検討委員会による中間報告

4月15日、神戸市外郭団体経営検討委員会は、中間報告書をまとめ、矢田市長に対して報告を行った。

委員会は、外郭団体の経営改善をさらに進めるため、神戸市外郭団体経営評価委員を発展的に解消して、21年（2009年）9月に設置された。22年度（2010年度）末までに外郭団体46団体の検証を通じて改革の方向性について提言をまとめる予定で、21年度（2009年度）は、そのうちの16団体を対象に事業内容や経営状況などの検証を行った。

中間報告では、16団体の検証結果をもとに、団体ごとの個別提言を行うとともに、市と外郭団体全体に対して、団体の再編、事業の再構築、団体の自律化などの観点から、24項目の具体的提言があり、さらに提言の趣旨を踏まえた経営改革案の策定を所管局及び外郭団体全体に対して求めた。

「デザイン都市・神戸」のシンボル（旧神戸生糸検査所）の活用方針が決まる

4月19日、市がデザイン都市のシンボルとして整備する旧神戸生糸検査所の活用を考える「（仮称）デザイン・クリエイティブセンターKOBÉ検討委員会」は、人材の育成と集積、「デザイン都市・神戸」に関する情報発信などの機能が必要とする報告書を矢田市長に提出した。

検討委員会は、神戸港の発展と歩みを物語る貴重な歴史的資源である旧神戸生糸検査所を、「デザイン都市・神戸」のシンボルとなる“創造と交流”の拠点である「（仮称）デザイン・クリエイティブセンターKOBÉ」として活用するための検討を、21年8月から22年3月にかけて行い、その活用方針をまとめた。

報告書では、センターを「デザインを通じて、市民・事業者とクリエイターがつながり、新たな価値を生み出すための創造の場：KOBE DESIGN HUB」と位置付け、デザイナーをはじめとする「人材の育成・集積」や「地域社会貢献」、「情報発信・交流」の3機能を事業の核にし、市民生活や経済活動のさまざまな場面においてデザインを活かす「+（プラス）デザイン」の好循環を生み出すためのハブ（中心）となる施設をめざすこととした。

この報告書を受けて、旧神戸生糸検査所では、将来センターにおいてどのような創造的な活動を展開できるのか検証するため、デザインやアートなど創造的な活動を行っている団体にクリエイティブスペースを提供する事業を行い、現代アートの展覧会やパフォーマンス、デザインワークショップ、映画撮影など、107のプロジェクトが実施された。

現在、この取り組みをきっかけに、プロジェクトを通じてつながりができた人々をはじめとしたフレンドシップ登録制度を設け、センター開設に向けて創造的な人材の集積を図り、広くネットワークを構築していくため、具体的にどのような形での効果的な連携や支援ができるのかを検討している。

新たに2名を「神戸大使」に委嘱

4月24日、兵庫リレーカーニバルが開催されているユニバー記念競技場で、北京オリンピック男子4×100メートルリレー銅メダリストの朝原宣治氏の神戸大使の委嘱式が行われた。リレーカーニバルに参加している未来のアスリートを前に、矢田市長から委嘱状と楯が手渡された。

朝原宣治氏は、「神戸の良さ、伝統を広めていきたい。子どもたちの健全育成にも協力したい」と抱負を語った。

さらに、10月19日、市役所で、前ネスレ日本株式会社 取締役会長兼社長であるクリス・ジョンソン氏への神戸大使の委嘱式が行われ、矢田市長より委嘱状と楯が手渡された。

クリス・ジョンソン氏は、「神戸ルミナリエハートフルデー」で家族といっしょにコーヒーなどを障害者の方に配った思い出などを話し、「離日後も海外で、復興を遂げた素晴らしい神戸の街の魅力などを神戸大使として発信し、応援し続けたいと思います」と抱負を語った。

神戸大使とは、さまざまな分野で活躍している神戸にゆかりのある著名人の中から、シティセールスなどで神戸の応援団となってもらえる方を、市長が順次委嘱しているもので、朝原宣治氏とクリス・ジョンソン氏への委嘱により、日本人12人、海外の方9人の計21人となった。

神戸ポートタワー リニューアルオープン

4月28日、昨年11月より全面改修工事をしていた神戸ポートタワーがリニューアルオープンを迎えたことを記念し、式典が開催された。この日は、市や地元企業から約300人が参加し、神戸大使の平松愛理氏を一日タワー長に任命したあと、関西のゆるキャラ（R）たちがタワー南側に集まり、くす玉を割って祝福した。

神戸ポートタワーは、神戸開港90年記念事業として建設計画が進められ、昭和38年（1963年）11月に竣工した。世界初のパイプ構造のタワーとして、その真紅の優美な鼓型のデザインは、美しい神戸のまちにマッチし、みなと神戸のシンボルとして、市民・観光客に親しまれてきたが、築後46年が経過し、老朽化が著しくなってきたため、社団法人神戸港振興協会設立50周年記念事業とし、21年（2009年）11月から大規模な改修工事を行っていた。

リニューアルオープンに先立った3月19日の営業再開時には、（1）17年ぶりの全面塗装更新（色の変更なし・真紅）、（2）展望5階の天井に1,500本の光ファイバーを使用した季節の星座（10種類）を演出、（3）1階から2階へのエレベーターを新設、1階トイレのオストメイト（人工肛門、人工膀胱保有者）機能を付加したバリアフリー化の対応が完了した。

リニューアルオープン時には、（1）全国で例を見ない照明プランとして約7,000個のLEDを使用した40種類のデザインによるライトアップ（現在は基本パターンとして季節ごとの4種類で運用し、花火大会、プロポーズの日、クリスマスなどのイベントごとには専用パターンを演出）、（2）展望1階床を一部ガラス化（スカイウォーク）し、地上75メートルから見下ろすことができる窓の設置が完了した。あわせて、多言語（英語、中国語、韓国語）の音声案内や案内看板等を設置した。

また、5月30日までは、リニューアルオープンイベントとして毎週土・日に特設ステージでのライブ演奏を実施、5月30日にはタワーの階段（476段）を歩いて登るイベント（チャレンジ476）を実施し、562名の参加があった。

リニューアルオープンから半年間で22万人を超える入場者があり、インフルエンザ流行の影響で入場者が激減した21年の同時期に比べると約66%の増、20年の同期比でも約28%の増となった。

物品購入等における不適正経理

4月30日、市は、環境局の事務職員が21年（2009年）10月から22年（2010年）4月までの間に、業者から購入したパソコンなどを私的に流用し、現金を得ていたことが発覚したと発表した。その後の調査で、被害額は、18年（2006年）1月頃以降で7,300万円相当になり、市は、5月21日、県警察本部に対し、当該職員を告訴した。

また、6月11日付けで、当該職員を懲戒免職に、関係職員8人を減給・戒告の懲戒処分としたほか、当該職員に損害賠償を求める訴えを神戸地方裁判所に起こした。10月7日、当該職員を詐欺容疑で逮捕、同月27日、起訴された。

また、市では、事件を受けて、庁内の「事故の再発防止に向けた検討委員会」において、不祥事の実態関係を検証し、その背景や発生要因の分析を踏まえ検討を重ねた結果、物品調達手続の透明化の推進や物品などの納品立会及び検査の確実な実施の確保、内部牽制機能の強化などを中心とした「事故の再発防止策」を取りまとめた。

7月以降、この「事故の再発防止策」に基づき新たな専決調達事務処理など不適正な経理処理の防止に向けたさまざまな取り組みを実施した。

< 主な取り組み >

- ・ 5月13日～27日 事故再発防止に向けた庁内検討委員会を数回開催
- ・ 6月11日 「事故の再発防止に向けた対策」を策定
- ・ 7月14日～23日 全課長級職員を対象とした新たな専決調達事務に関する職員研修、全職場を対象とした職場研修を実施
- ・ 7月26日 新たな物品等専決調達事務処理を実施（教育委員会のうち、学校園については9月21日から実施）
- ・ 8月31日 市と取引のある業者を対象に「神戸市における新たな物品購入等の調達事務手続きに関する説明会」を開催
- ・ 9月1日 神戸市における不適正経理に関する外部通報制度の運用開始

< 新たな物品等専決調達事務処理のポイント >

事前決議を得た「物品購入等発注書」に基づく書面による発注の徹底（口頭発注の禁止）

市標準様式のうち「見積書」と「納品書兼検査調書」を廃止

業者等の納品書を利用した納品検査の実施

記載事項が未記載の「請求書」等の受取りや職員による内容記載の厳禁の徹底

また、市は、全庁的な実態把握を行うため、16年度（2004年度）から21年度（2009年度）の間の物品調達に関する経理事務についての緊急内部調査を実施し、9月10日に結果を公表した。

本調査によると、168所属で合計約2億914万円の不適正な経理処理が行われていたことが確認された。

なお、不適正であると指摘された経理処理の大半は、公務遂行に必要な支出であったが、一部私的流用が疑われるものや公金として不適切な支出が含まれていたため、不適正な経理処理により市に損害を与えた支出については、関係職員に返還させた。

また、学校園においても調査を実施し、9校園で合計169万円の不適正な経理処理が行われていたことが確認され、10月12日に公表した。

10月20日、市は不適正な経理処理の再発防止を図るために策定した再発防止策の実施状況等を検証するため、「神戸市経理適正化外部検証委員会」（委員長＝伊東武是・弁護士）を設置した。

11月12日に初会合を開催し、不適正な経理処理に関するこれまでの経緯や取り組みの概要についての事務局説明の後、7月26日から実施している物品等の新たな専決調達事務処理の実施状況を把握するための方法等について審議した。

委員会は大学教授や弁護士、監査法人の公認会計士ら外部の有識者5人で構成され、不適正な経理処理の再発防止策の実施状況を確認し、その効果や課題を検証するとともに、年度末に向けてさらに実効性の高い再発防止に関しても審議、検討していく。

また、市は、9月10日に公表した「物品調達に関する経理事務についての緊急内部調査」結果で不適正な経理処理に関係した職員及びその管理監督者のほか、当該年度に管理部門や監察部門の一定の職にあった職員に対しても、不適正な経理処理を把握できず、結果として適正な事務処理の指導が不十分であったことから、12月21日付けで、合計789名に対して処分を行ったほか、512名に対して注意指導を行った。

また、今後、このような不適正な経理処理を行わないよう、綱紀粛正、服務規程及びコンプライアンス意識の徹底を図るとともに、再発防止策の確実な実施を全職員一丸となって全力で取り組むことにより、市民の信用と信頼回復に努めていくこととした。

平成21年の観光入込客数が3000万人を達成

21年（2009年）の神戸の観光入込客数は、前年に比べて154万人増加の3,015万人となり、2010年3,000万人の目標を1年早く達成することになった。20年（2008年）から続く景気低迷や新型インフルエンザの影響があったものの、市内主要施設の無料開放やイベントを実施した「行こう！神戸」キャンペーンや鉄人28号モニュメントの完成、アウトレットショップのリニューアルオープンなどの誘発効果などにより、神戸ポートアイランド博覧会（ポートピア'81）が開催された昭和56年（1981年）以来、28年ぶりに3,000万人を超えた。

22年度は、自然体感展望台「六甲枝垂れ」のオープンや都心のオアシス「神戸プラージュ2010」の開催など新たな観光資源を通じた集客を図るとともに、さらなる観光客誘致を図るため、神戸の魅力を広める、さまざまな取り組みを行った。

新たなシティプロモーション映像については、デザイン都市神戸のイメージに加え、市内のエリアごとにグルメ、ショッピング、宿泊、夜景などを紹介する観光情報を取り入れて制作し、観光客誘致につなげるとともに、シティセールスのツールとして企業誘致などの場でも活用できるようにした。

公式観光サイト「Feel KOBE」では、レストランなどの個店情報の充実を図ったほか、外国語サイトを分かりやすくするなど、全面リニューアルして、より親しみやすいサイトとした。

また、観光やビジネスで日本を訪問する中国人が増加している事情から、関西を訪れる外国人観光客を対象に、神戸への観光PRや海上ルートによるアクセスの魅力を発信する神戸誘致キャンペーンを実施し、観光客の誘致に努めた。

神戸マラソンの開催決定

5月13日、矢田市長は井戸知事との共同会見で、23年（2011年）11月、神戸でフルマラソンを開催することを発表した。同日には、マラソン開催に向けて準備委員会が設立された。

開催に向けて、マラソンに関するアンケート調査の実施や、23年（2011年）7月開催予定の「第19回アジア陸上競技選手権兵庫・神戸大会」でも活躍することになるボランティアのまとめ役になるボランティアリーダーや通訳ボランティアの募集を行った。

9月8日には、兵庫県公館において神戸マラソン実行委員会が設立・開催され、基本計画が承認された。その後に行われた矢田市長と井戸知事、植月実行委員会会長との共同記者会見では、正式名称を「第1回神戸マラソン」とし、その概要を発表した。

開催期日は23年（2011年）11月20日。大会規模は約2万人。コースは、市役所前をスタートし、長田区の鉄人28号モニュメントの近くや須磨海岸を經由、明石海峡大橋付近で折り返し、ポートアイランドの市民広場周辺でフィニッシュを迎える。神戸の見所を盛り込み、かつ、震災からの復興を走りながら実感できるコースとなっている。

大会テーマは「感謝と友情（Thanks & Friendship）」。震災での支援に対する「感謝」と「おもてなし」の心、災害への備えの重要性を国内外に発信していくため、被災地の市民ランナーの招聘、被災地支援のためのチャリティープログラムなどの取り組みも予定している。

また、神戸マラソンが開催されるにあたって、毎年秋に開催されていた「神戸全日本女子ハーフマラソン」は、22年で終了することとなった。

神戸観光PRアニメーションの発表

5月、市は、アニメを使った神戸観光PRプロモーション映像「神戸と私」をホームページ上などで公開することを発表した。

市では、アニメーション文化とデジタル技術の融合を通じて、デジタル映像関連の人材発掘・育成と、デジタル映像産業の振興・集積を図るため、8年度（1996年度）から「アニメーション神戸」を開催しており、今年で15回目となる。

今回の作品は、21年のアニメーション神戸・デジタルクリエイターズコンテストで最優秀賞を受賞した山元隼一氏が制作したアニメーションで、市ホームページのほか、動画共有サービス「ユーチューブ」上の「神戸シティチャンネル」や神戸ハーバーランドの大型ビジョンで公開した。6月5日、6日には、上海万博会場内の日本館でも上映された。

市では、そのほかにもアニメーションの開発に力を入れており、3月に、神戸芸術工科大学と市が協力し、大手アニメ制作会社に働きかけ、長田区にアニメーション制作スタジオ「アニタス神戸」を開設した。

アニタス神戸では、テレビや劇場アニメの制作を手掛けるほか、市の耐震化促進キャラクターであるオキールファミリーのアニメーションを制作し、9月1日、ホームズスタジアムで開催された「神戸市すまいの耐震キャンペーン」のオープニングイベントで上映された。現在は、23年（2011年）3月にオープンする「KOBE三国志ガーデン」で上映する三国志のオリジナルアニメーションも制作している。

第40回神戸まつりの開催

第40回の周年記念を迎えた神戸まつりが、5月14日から16日までの間、市内各地で繰り広げられた。メインテーマは「緑と海そして愛」、サブタイトルは「こうべで輪になれ熱くなれ」。

14日の「港の行事」では、姉妹都市である米国シアトル市の日系コミュニティ・クイーンなどが参加し、神戸港の繁栄と船舶の安全航海および神戸空港の繁栄と安全な運営を祈願した。また、夜には神戸まつりのオープニングを飾る音楽の祭典として、今回で5回目となる「KOBE合唱フェスティバル」が神戸文化ホールで開催された。

15日には、区の特徴を生かした区のまつりが9区で一斉に開かれた。

16日には、メインフェスティバルは三宮・旧居留地ほかで開催された。フラワーロードを中心に行われた「おまつりパレード」では、76団体、約6,300人が参加。第40周年記念イベントとして、市民から要望の多かった昔懐かしい「花自動車」が10年ぶりに復活し、また、近年人気の高い「ゆるキャラ（R）」が大集合したほか、3年連続となる東京ディズニーリゾートをスペシャルゲストとして迎えるなど盛りだくさんの内容となった。晴天にも恵まれ、期間中、昨年を約10万人上回る約123万人の観客でにぎわった。

姉妹都市提携周年記念事業を実施

5月18～19日、姉妹都市提携35周年の記念事業を行うため、矢田市長を団長とする訪問団55名がラトビアのリガ市を訪問した。神戸市とリガ市は、昭和49年（1974年）6月に姉妹都市提携を結んでおり、35周年となる21年度に神戸からの訪問団の派遣を予定していたが、新型インフルエンザの感染拡大に伴い、訪問を延期していた。

5月18日には、リガ市のニルス・ウシャコフス市長を表敬訪問し、市役所1階ホールにて神戸紹介展のオープニングセレモニーを行った。19日には、神戸市の技術協力のもとで建設が進められる日本庭園「神戸園」の建設地に建てられた記念碑の除幕式を行った。また、国際的コンクールで優勝するなど世界的に評価の高いリガ室内合唱団アヴェ・ソルと神戸市混声合唱団が、両国の音楽に関する相互理解の推進と両合唱団の更なる飛躍を図ることを目的に、姉妹合唱団提携を交わし、ジョイントコンサートを開催した。

また、6月26日から7月1日までの日程で、姉妹都市提携25周年の記念事業を行うため、矢田市長を団長とする訪問団16名がオーストラリアのブリスベン市を訪問した。

6月28日には、ブリスベン市のグラハム・クーク副市長を表敬訪問し、今後は経済交流を中心に交流を進めていこうとする交流協定書を締結した。また中学生相互派遣事業を12年ぶりに再開することについて、クイーンズランド教育省との間で合意がなされた。29日には、神戸の産業やプロジェクトを紹介する神戸紹介展のオープニングセレモニーを行った。

なお、10月8日から11日までの日程で、ブリスベン市の訪問団が神戸を訪れた。訪問団を歓迎するため、ブリスベンと神戸のジャズバンドが競演する音楽イベント「ポートジャズフェスティバル」を開催し、多くの市民とともに提携25周年を祝った。

市の行財政改革が民間機関より評価されました

市は、世界的な情報提供会社であるトムソン・ロイター・マーケッツ株式会社の金融情報サービス「DealWatch（ディールウォッチ）」による「DealWatch Awards 2009（ディールウォッチ・アワード2009）」の地方債部門で「Local Government Bond Issuer of the Year（最優秀地方債発行団体）」を受賞した。これは、国内資本市場において優秀な債券や株式を発行した発行体や案件を運営した証券会社を表彰するもので、5月20日、東京で執り行われた授賞式では、多数の発行体や金融機関が参加する中、トロフィーと賞状が授与された。

今回の受賞にあたっては、阪神・淡路大震災以降、大きく悪化した財政を立て直すために重点的に行財政改革に取り組み、財政状況の大幅な改善を成し遂げた実績と、その成果

や現在の財政状況について丁寧に投資家に説明を行う姿勢などが高く評価された。

地方債市場で本市の行財政改革の成果が認められ、また、本市の起債運営も高く評価されたことを市民の方に広く知ってもらうため、7月21日、トロフィーと賞状を市役所1号館1階玄関ロビーに展示することとなった。

上海万博で「神戸の日」を開催

6月5日と6日、市は、中国上海で開催された上海万博において、神戸をPRするため、日本館イベントステージで「神戸の日」を開催した。

会場では、中村副市長と吉田市会議長による開会宣言の後、神戸を代表するジャズバンド・小曾根寛クインテットによるコンサートをメインに、観光パネルや靴、洋服、真珠、日本酒など神戸の産品を展示し、約1万4,000人の来場者に、ハイセンスなまち・神戸の魅力を紹介した。

また、前日には、上海市内のホテルにおいて、観光客や客船、貨物の更なる誘致を目的とした観光と神戸港のセミナーを行ったほか、神戸と上海との交流を深めるため、上海市政府関係者などを招いた前夜祭「神戸のつどいin上海」を開催した。現地メディアの取材も行われるなど、神戸の産業や神戸ブランドなどを広くPRし、経済成長著しい上海において、総合的なシティセールスを行った。

また、4月28日に、上海万博の前夜祭にも位置づけられ開催された江蘇省蘇州国際観光祭では、市が日本からの唯一の参加都市として、飾り船パレードに参加した。船には、鉄人28号の巨大パネルを展示し、現地の人たちや観光客に神戸をアピールした。

“輝く私” 神戸RICステーション オープン

6月7日、仕事と子育ての両立を行う女性を支援する拠点「“輝く私” 神戸RICステーション」が、六甲アイランドにオープンした。

「“輝く私” 神戸RICステーション」は、NPO法人「仕事と子育て」カウンセリングセンターとP&G（本社：神戸市）が協働で、NPO法人の地域に根差したコミュニティステーションの全国での第1号として開設し、企業とNPO法人、地域と行政の各主体が連携して仕事と子育ての両立を支援する全国でも他に例がない取り組みとなっている。

市もNPO法人の活動拠点の開設を支援し、このステーションにおいて、こうべ男女いきいき事業所など、神戸市における男女共同参画施策や、子育て支援施策などを情報発信している。

また、オープンを記念して、同日、NPO法人の坂東眞理子理事長による講演会「“輝く私” を考える」を開催した。

「次世代のこどもを育む市民会議」の開催

6月9日、市は、学識経験者、教育関係者、福祉関係者、市民、企業関係者などによる「次世代のこどもを育む市民会議」を開催した。

明日の神戸をより良いまちにしていくためには、次代を担う子どもたちの健全な育成が大切であり、学校だけでなく、家庭、地域や企業なども含めた取り組みが必要である。6月の第1回会議以降、次代を担う子どもたちを健やかに育てるための基本となる考え方、また、その推進方策などについて継続して検討を行っている。

今後とも、シンポジウムなども逐次開催しながら、議論を進めていくこととしている。

消費生活マスターによる出前講座の実施

6月18日、神戸コンシューマー・スクールを修了した消費生活マスターが講師を務める出前講座が、東灘区の本山中学校で開催され、消費生活マスター30人のうち7人が、ゲストティーチャーとして携帯電話の使い方について授業を行った。

体育館に2年生240人と保護者、地域の人々が参加し、2時間にわたって寸劇やクイズを交えた消費生活マスターの話に熱心に聞いた。

中学生の間で、携帯電話やインターネットの利用が拡大するのに伴い、迷惑メールや不当請求、個人情報の流出などのトラブルが増加している。

こうしたトラブルを予防するために、この授業では消費生活マスターが作成したオリジナルのテキストを用いてさまざまなトラブル事例が紹介され、便利な機能がある反面、気を付けて使わないと危険な目に遭うかもしれない「落とし穴」について学習した。家庭においても携帯電話の使い方について、約束事を決めたり、子どもの使用状況について保護者が把握することの重要性が強調された。

大雨による被害

22年は、5月から7月にかけて、土砂崩れや床上・床下浸水といった大雨による被害に見舞われた。

5月24日、未明からの大雨で北区の山の斜面の一部が崩れ、電車の運行中止や道路が通行止めとなる被害があった。

6月26日から27日にかけての大雨では、倒木や土砂崩れによる道路の通行止めなどの被害が長田区や須磨区などにおいて発生し、3世帯4人が自主避難した。

この大雨により、再度山ドライブウェイでは、27日未明、諏訪山公園内の展望台（ピーナステラス）下の斜面、約40メートル区間の斜面が崩落したため、ドライブウェイの一部

区間を通行止めとし、あわせてピーナスブリッジ、愛の鍵モニュメント、展望台（ピーナステラス）と諏訪山公園内園路も安全性が確保できないため立入禁止として工事を行い、9月22日の災害復旧工事の完成まで、通行止め及び立入禁止措置が続いた。

また、7月15日には、1時間に40ミリを越す短時間の集中豪雨により、大雨・洪水・雷の各注意報が発表され、長田区では床下浸水や160戸の床上浸水、兵庫・垂水区では道路の冠水による通行止めなどの被害が発生した。

「第2次市営住宅マネジメント計画」の策定

6月、市は、更新・改修時期を迎える大量の住宅ストックへの対応や耐震化の促進などの課題を踏まえ、今後も良好な市営住宅ストックの確保と活用を図るため、23年度（2011年度）から10年間の計画期間とした「第2次市営住宅マネジメント計画」を策定した。

本計画では、以下の3つの基本方針に基づき、将来にわたり良好な市営住宅を維持していく。

- (1) 「できるだけ長く使う」ことを基本とする一方、改修・更新時期を迎える住宅の改修・建替え・廃止をバランスよく行う。また、神戸市耐震改修促進計画で定めた、27年度（2015年度）92パーセント、計画期間中100パーセントの耐震化率の達成を目指す。
- (2) 更新時期を迎える住宅の建替えや廃止、借上住宅の計画的な返還を通じて、震災前水準への収束を意識しながら、現行約53,000戸から約46,000戸への円滑な縮減を図る。
- (3) 厳選した建替えによる起債の抑制や余剰地の売却などにより、計画期間終了時には一般財源からの実質繰り入れを解消し、健全会計の確保を図る。
具体的には、(1)耐震性に問題がある住宅の耐震改修、(2)長期活用を図る住宅へのエレベーターや風呂設備の設置、(3)老朽化が進行した住宅などの建替えや廃止、(4)返還時期を迎える借上住宅の計画的な所有者への返還と入居者への円滑な対応、(5)建替えや廃止により生み出される余剰地や既存住宅を活用した団地の再生や福祉施策と連携したまちづくりの展開などに取り組む。

広報専門官の採用

7月1日、市は、民間企業で培った知識や経験などを活用し、新たな視点で、より多くの人に共感を持ってもらえるような、魅力のある広報を実現するため、元神戸メリケンパークオリエンタルホテル広報担当課長の松下麻理氏を、「広報専門官」として25年（2013年）3月31日までの任期で採用した。

広報専門官は、9月、市のホームページ上に、イラスト入りで市政を中・高生にも分かりやすいよう解説した、ウェブマガジン「知ってナットク！こうべ市政なび」を創刊した。

また、広報紙KOBE10月号からは、毎月、市役所の各担当部署にインタビューして、市民目線でレポートする企画「なるほど市政レポート！」が開始され、11月には、暮らしに役立つ情報といった、市民が知りたいことを伝えていく趣旨で作成した「暮らしのサポートブック」を創刊した。

市は、広報専門官の有する知識や経験を生かし、市民目線の分かりやすい広報に努め、市の発信力の向上をめざしていく。

ヒブワクチン接種費用の一部助成を開始

乳幼児に死亡又は重篤な後遺症を残すことのある小児細菌性髄膜炎を予防するため、市は7月1日からインフルエンザ菌b型（Hib＝ヒブ）ワクチンの接種費用の一部助成手続きを開始した。小児細菌性髄膜炎はヒブによるものが約60パーセントを占めており、その多くは2歳未満で発症するが、ヒブワクチンの発病予防効果は99パーセントと非常に高い。

対象は、市内在住の生後2か月～2歳未満（経過措置として22年4月1日現在で2歳未満も含む。）の乳幼児で、保護者の所得要件がある。助成額は、接種費用の半額で1回4,000円を上限とし、接種開始年齢により1～4回接種するため、最大で1万6,000円の助成となる。

市は7月1日から申請を受け付け、11月末時点で遡及適用分も含め約13,000件の申請があった。

なお、ヒブワクチン接種への財政支援が国の緊急総合経済対策に盛り込まれたため、23年（2011年）1月1日からは、保護者の所得要件がなくなり、接種費用も全額助成となる。さらに、対象も生後2か月～5歳未満と拡大される。

神戸らしい眺望景観の形成

市では、神戸港と六甲の山並みが市街地と一体となった景観や、西北神地域の豊かな自然と田園集落の景観など、変化に富んだ素晴らしい眺望景観を保全・育成していくための施策の検討を進めてきた。

3月、市は、「デザイン都市・神戸」推進の一環として、この魅力ある眺望景観を次世代へ引き継いでいくため、「神戸らしい眺望景観の形成のための誘導基準」を策定し、7月1日から、規制・誘導を開始した。

市民公募で選定した「神戸らしい眺望景観50選・10選」の中から、都心部のモデル地区である「ポーアイしおさい公園」と「元町1丁目交差点（大丸前）」からの眺望景観の保全・育成に、策定した誘導基準を先行的に設ける。

市民の財産である六甲の山並みの稜線（菊水山付近～摩耶山付近）と道路を見通した錨山のシンボル（錨型）が、新築される建物によって隠れないように、建物の高さと幅に対して規制誘導の基準を設けている。

市民救命士40万人達成

7月3日、市が5年度（1993年度）から始めている市民救命士の養成者数が、長田区神戸常盤大学・同短期大学部での講習会で40万人を達成した。

市では、突然倒れた傷病者など、助かるはずの命を一人でも多く助けるために、5年度（1993年度）から市民救命士の養成を始め、翌6年度（1994年度）からは財団法人神戸市防災安全公社に業務を委託して、より多くの市民の方が受講できるように努めている。さらに18年度（2006年度）からは、地域に根差した応急手当の普及を目的に民間救急講習団体認定制度（FAST）を開始して、市民が市民を指導する環境を整えている。

「港都 神戸」グランドデザイン検討委員会の開催

7月12日、市は、第1回「港都 神戸」グランドデザイン検討委員会を開催した。

ハーバーランドからHAT神戸に至る都心部とそのウォーターフロントは、神戸が都市間競争に負けない選ばれる都市であり続けるため、その魅力に磨きをかけていく必要がある。

このため、市は、20年（2008年）11月に「都心・ウォーターフロント研究会」を立ち上げた。21年（2009年）11月、研究会から「『港都 神戸』の創生」と題した提言を受け、22年（2010年）7月12日、まちづくり団体や臨海部の事業者、関係官庁などの関係者で構成される「港都 神戸」グランドデザイン検討委員会を立ち上げた。

検討委員会は、提言や検討委員会における意見を踏まえ、ウォーターフロントへの導入が望まれる都市機能（土地利用）、公園や水面などのオープンスペース・眺望景観・回遊ネットワークのあり方、イベントや観光誘致などによるにぎわいづくりといった、都心・ウォーターフロントの長期的な将来構想であるグランドデザインの22年度末の策定をめざす。

また、取り組みの一つとして、7月から8月にかけて、「港都 神戸の将来像」をテーマに大学生などへのアイデア募集を行い、10月に開催した「都心・ウォーターフロント シンポジウム」で優秀作品が発表された。

神戸プラージュ2010の開催

新港第1突堤に3,000平方メートルの人工砂浜を整備したイベント「神戸プラージュKOBEPlage 2010」が、7月17日から開催された。

神戸プラージュは、都心ウォーターフロント再開発のリーディングプロジェクトとなる新港第1突堤の恒久的施設誘致と事業化に向けたプロモーション活動の一環として、新港突堤西地区の魅力を広く市民・観光客・企業などに発信するために開催され、会場には特設ステージが設けられ、連日ステージイベントが催された。また、週末を中心に、都心では珍しいビーチバレーやビーチサッカー大会、各種船舶・ヨットの一般公開、神戸港では初開催となったアクアスロン大会などが開催され、都心ウォーターフロントならではのユニークなイベントで会場はにぎわった。

期間後半には、夕刻時の潮風の心地よさや美しい夜景が徐々に知られるようになり、夕涼みに訪れる家族連れや夜景を楽しむカップル、仕事帰りの人々で、夕刻の砂浜やフードテラスがにぎわう光景が多く見られた。

新港第1突堤の再開発事業や暫定利用に関する問い合わせも寄せられ、都心ウォーターフロントの魅力発信事業として一定の成果を挙げることができた。

「神戸プラージュKOBÉ Plage 2010」は、花火大会の設営撤去期間を除く39日間に渡って開催され、最終的には93,500人の来場者を迎えて8月31日に閉幕した。

韓国・大邱広域市と親善協力都市提携を締結

7月23日、市は、韓国の大邱（テグ）広域市と親善協力都市提携の調印を交わした。アメリカのフィラデルフィア市に続き、2番目の親善協力都市となる。

大邱広域市は、面積が884平方キロメートルで、人口約251万人。韓国南東部の内陸部に位置し、李氏朝鮮時代より嶺南地方の政治・経済・文化の中心地として栄えた都市である。繊維産業が発達していたが、1990年代よりファッションやアパレル産業への移行を図ってきた。近年は、医療産業を推進しているほか、デザインセンターを拠点にデザイン産業の振興や、オペラやミュージカルフェスティバルの開催をはじめとする文化事業にも力を入れている。2011年には世界陸上選手権大会が開催される。

今後、両市は、経済・文化の分野を中心とした交流を推進していくことで合意した。特に、医療産業分野では、神戸とのつながりは深く、神戸先端医療振興財団と大邱医療協議会が共同研究開発事業を推進する合意書の締結を行うなど、両市の財団や大学を軸に、新薬や医療機器開発の分野を中心に活発な交流を行っていくことを確認した。

神戸ビエンナーレ2011基本計画を発表

7月27日、市は、2年に1度の芸術文化の祭典「神戸ビエンナーレ2011」の基本計画を発表した。第3回目となる今回は、テーマを「きら kira」、会場としてメリケンパーク、兵庫県立美術館のほか、新たに、ポーアイしおさい公園とJR神戸線高架下（神戸駅から元町

駅間)を加え、23年(2011年)10月1日から11月23日までの54日間、開催する。

展示内容は、メリケンパークで引き続き「アート イン コンテナ国際展」をコンペ方式で実施する。その他、神戸のまちと海を見渡せる広大なポーアイしおさい公園では、その場所の特性を生かし、仮設性を最大限に生かした空間を創造した作品コンペ「しつらいアート国際展」を、JR神戸線高架下の空き店舗などでは、アートプロジェクトなど、さまざまな企画を行う。

(基本方針)

- アートを活かしたまちづくり(文化創生都市の実現) -

(1) まちの資源の再認識・再評価と魅力発信

(2) 創造的人材の集積

(3) 多様な市民参画と芸術文化の交流

(4) 芸術文化活動の連携

(事業費)

約3億円

都賀川増水事故慰霊碑建立

20年(2008年)7月28日、局地的な豪雨で5人が死亡する増水事故が発生した。こうした事故を起こさないため、また、事故の教訓を忘れないため、多くの区民や地域団体・事業者などからの寄付によって、都賀川公園内に慰霊碑を建立する計画が進められ、増水事故から2年を迎えた7月28日、慰霊碑の除幕式が行われた。

除幕式では、美野丘小学校の児童2人によって川の安全利用の誓いが読み上げられ、参加者全員による献花が行われた。

阪神港が「国際コンテナ戦略港湾」に選定

8月6日、アジアのハブ(拠点)港をめざして国が集中的に整備する「国際コンテナ戦略港湾」に、阪神港が京浜港とともに選定された。

20年(2008年)、政府が国内主要港を対象に、更なる選択と集中により、特に重点投資する国際コンテナ戦略港湾を1~2か所に選定する方針を示した。21年(2009年)に、公募を開始し、神戸港は大阪港とともに阪神港として、また、京浜港(東京港、横浜港)、伊勢湾(名古屋港、四日市港)、北部九州港湾(博多港、北九州港)が公募に名乗りを上げていた。

阪神港の事業計画は、(1)基幹航路を維持・拡大するため、広域からの貨物集荷を図

るための内航フィーダー強化、(2) 民の視点からの効率的な港湾経営主体として、23年(2011年)4月の埠頭公社の株式会社化、27年(2015年)の神戸・大阪の両埠頭株式会社の統合、(3) 阪神港国際コンテナ戦略港湾総合特区の実現による創荷企業の集積などを国策として推進していくとなっており、「国際コンテナ戦略港湾検討委員会」では、阪神港が持つ高い国際物流機能の優位性と徹底した民営化の推進と内航フィーダーの新たな展開を網羅した計画の実現性が高い評価を得た。特に、神戸・大阪の両埠頭株式会社の統合をいち早く打ち出し、その実現性が高く評価された結果、「戦略的な港湾経営の実現」の項目で、他の3港に大きく差をつけた。

神戸港では、既に国際コンテナ戦略港湾の事業計画を前倒しで進めており、今後、目標達成に向け、国策としての支援を得ながら、官民一体となった取り組みを進めていく。

須磨海岸の健全化に関する専門チーム発足

8月、須磨海水浴場において、薬物事件による逮捕者が出たことを受けて、市は、地元団体の代表、弁護士、兵庫県警察本部、関係官署による「須磨海岸の健全化に関する専門チーム」を立ち上げた。

須磨海岸が、薬物事件の舞台となったことから、須磨海岸をどのように健全化するのが、急務の課題となり、海の家が主催する音楽イベントの参加者が逮捕されたことから、海を家のあり方や須磨海水浴場のあり方についても、早急に検証が必要となった。

チームは、来年度の海水浴場の開設に向けて、須磨海岸が「安全・安心に利用できる海水浴場」、「子どもを連れて家族で行きたくするような海水浴場」となるよう、薬物事件のほか、青少年やその他の事件の背景と考えられる諸問題について、多角的観点から検討を行い、対策の指針をまとめる。

100歳以上高齢者現地調査の報告

8月10日、市は、全国的に100歳以上の高齢者の所在が分からなくなっている問題で、住民登録された100歳以上の高齢者のうち、介護保険および後期高齢者医療保険を使っていない127人の現地調査を実施すると発表した。

調査の結果、生存を確認した11人を除く116人(死亡確認17人、登録地に住居がない20人、居住していない179人)は居住の実態がなく住民票を削除した。

さらに、11月15日、高齢者の安否確認、また住民基本台帳の適正な管理という観点から、88歳から99歳までの高齢者約2万2,000人のうち、後期高齢者医療保険を使っていない人や戸籍情報などにより絞り込んだ132人についても、居住確認を実施したところ、全員の居住実態がないことを確認し住民票を削除したと発表した。

市は、今回のことを踏まえ、高齢者の安否を把握するために届出の徹底が必要であることなどを周知していくとともに、今後、市の組織や他都市・国とも連携して住民基本台帳の正確性の確保に努めていくこととした。

国際会議「第14回国際免疫学会議」開催

日本を含め75か国から約6,000人の研究者が集まった国際会議「第14回国際免疫学会議」が、8月22日～27日、中央区の神戸国際会議場などで開催された。会議では、がん免疫療法やリウマチ治療など最新の研究成果が発表された。

参加者のうち海外の研究者は約3,300人で、海外から3,000人以上を集めた国際会議が神戸で開かれるのは、6年（1994年）以来で、過去最大規模となる。国際免疫学会議は、昭和46年（1971年）に始まり、この分野で最も歴史がある。日本での開催は、昭和58年（1983年）の京都大会以来27年ぶりで、2回目となる。

神戸市すまいの耐震キャンペーンの実施

市は、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、住まいの耐震化率を27年度（2015年度）に95パーセントとする目標を掲げ、耐震化に関するさまざまな支援策を展開している。現行基準に比べ耐震性が不足している可能性が高い昭和56年（1981年）5月以前に建てられた旧耐震基準の住宅を対象とした「無料耐震診断」や「耐震改修工事への補助」を行っているほか、住宅の建築年にかかわらず、家具固定費用に対する補助を行っている。

22年度（2010年度）は、耐震診断を耐震改修へつなぐための支援制度として、耐震診断から耐震改修計画策定までを一貫して行う「耐震おまかせパック」を創設した。10月8日には、22年度限定で、国の緊急総合経済対策として、耐震改修工事に対する上限30万円の上乗せ補助が閣議決定された。

市では、このような支援制度を市民に周知し、耐震化の重要性を認識してもらうため、18年度（2006年度）より9月と10月を「神戸市すまいの耐震キャンペーン」期間とし、市民団体・専門家団体・報道機関などと連携した、さまざまな普及・啓発イベントを集中的に開催している。

9月1日、ホームズスタジアム神戸でオープニングイベントを開催し、市耐震キャラクター「オキールファミリー」のアニメーションの初公開や、落語家の桂三枝氏と矢田市長との対談などを行った。

また、家具固定の促進のため、キャンペーン期間中に「家具固定無料キャンペーン」を行い、多数の申し込みがあった。

ポートアイランド（第2期）への外国・外資系企業進出

9月7日、ポートアイランド第2期製造工場用地2ヘクタールへの進出が決定していたユミコアジャパン株式会社が、リチウムイオン2次電池用材料（正極活物質）の日本での本格的製造拠点となる神戸工場の起工式を執り行った（23年（2011年）春竣工、23年（2011年）6月より操業開始予定）。

起工式には、ベルギー本社から最高経営責任者マーク・グリーンバーグCEO以下役員一同が出席、これに矢田市長、小柴副市長をはじめとする関係者、県内関連企業の多数が出席し、ユミコア社の新たな門出を祝った。

ユミコアジャパンはベルギー王国を代表するマテリアルテクノロジーのグローバル企業「ユミコア（本社：ベルギー・ブリュッセル）」の日本法人である。

正極活物質は、今後の低炭素社会を支えるリチウムイオン2次電池のキーデバイスとされるが、ユミコア社は世界2位の生産規模を誇る世界的な企業であり、神戸進出により、関西の電池産業の活性化に一層の弾みがつくことが期待される。

ジャイアントパンダ「興興」の死亡

9月9日、王子動物園のジャイアントパンダ「興興（コウコウ）」（オス・14歳）が死亡した。原因は、人工授精の精子を採取するための麻酔から回復中の誤嚥で、翌日10日に、園内に献花台とメッセージノートが設置され、多くの人が訪れて「興興」の死を悲しんだ。

当初、王子動物園のジャイアントパンダ日中共同研究は、12年(2000年)より10年間であったが、研究期間の延長を中国側に申し入れ、協議の結果、引き続き同じパンダで27年（2015年）まで延長することとなり、6月9日、5年間延長する調印が中国野生動物保護協会と行われていた。

現在、王子動物園では、メスの「旦旦(タンタン)」1頭が飼育されている。

神戸フィルムオフィス設立10周年

映像・制作プロジェクトの誘致による、観光集客力の強化や神戸経済の活性化など、映像を通して神戸のまちを元気にするため、市が12年（2000年）に設立した神戸フィルムオフィスが、9月13日で設立10周年を迎えた。

神戸フィルムオフィスは、全国のフィルムコミッションのパイオニア的な存在として注目を集め、市街地の道路を封鎖しての撮影や繁華街での大規模撮影など、これまで困難とされてきた撮影も可能にし、全国でも先駆的な取り組みを行ってきた。設立以来10年間で支援した作品は、映画やテレビ番組、プロモーションビデオ、雑誌のスチールなど1,600

本以上に上る。

設立10周年を記念し、田中まこ代表によるトークショーと支援作品（ウルトラマンメビウス&ウルトラ兄弟）の上映会、撮影で使われた衣装や関連ポスターなどの展示、ロケ地ガイド冊子「神戸シネマップ」の発行や、「神戸シネマップ」を活用したウォーキングイベント「KOBEシネウォーク」などの記念事業を実施し、多数の市民や観光客が来場・参加した。

また、記念事業やそれに伴う広報により、映像を通して神戸の魅力を発信している神戸フィルムオフィスの活動を周知した。

神戸市バス開業80周年

神戸市バスが、昭和5年（1930年）9月16日に須磨駅前～三宮駅前～桜口（15.1キロメートル）間で営業を開始してから、22年（2010年）同日で80年を迎えた。これを記念するとともに、地域に密着した市バスとして、市民の皆様やお客様に対する感謝の気持ちを発信するため、開業80周年記念事業を実施した。

昔懐かしい写真パネルや、現在完全な形として保存されているものの中では日本最古のボンネットバス「こべっこ号」の展示、記念乗車券、記念グッズの発売などを行うとともに、9月からは市バスの車体に開業記念ステッカーを掲出して運行した。

9月12日には、スルッとKANSAI加盟社局のバスが大集合する「第10回スルッとKANSAIバスまつり」を御崎公園に誘致し、各種イベントを通じて80周年を盛り上げた。

北野工房のまち来館者1000万人突破

9月18日、北野工房のまちの来館者数が1,000万人を達成した。北野工房のまちは、旧市立北野小学校校舎を再活用し、「神戸ブランドに出逢う体験型工房」をコンセプトに5年間の暫定活用として10年（1998年）7月11日にオープン。15年（2003年）8月に本設化を経て、約12年2か月で1,000万人の達成となった。

当日、施設内で開催された記念セレモニーでは、1,000万人目となった家族3人に花束や記念品が贈呈された。

現在、工房として活用されている校舎は昭和6年（1931年）築。アーチ型の天井や木の廊下など当時の面影を残す校舎には、洋菓子や清酒、工芸品など21の工房があり、全国から訪れた観光客らが、職人の制作風景を見ながらの買い物や体験教室などを楽しんでいる。

総合特区提案

国では、規制緩和などを進め海外の都市と競争できるようにするため、「新成長戦略」

に基づき規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置をパッケージ化して実施する「総合特区制度」を23年度（2011年）に創設することを予定しており、22年（2010年）7月から9月まで、制度設計のためのアイデア募集を実施した。これを受け、9月21日、市では「神戸国際先端医療特区」と「阪神港国際コンテナ戦略港湾総合特区」の2つの提案を行った。

「神戸国際先端医療特区」はポートアイランドと神戸空港島が対象。産学官の参画により神戸医療産業都市構想の早期具体化を推進する「神戸医療産業都市構想研究会」が主体となって提案されたものであり、臨床研究・治験を推進するための権限移譲や薬事相談・審査の迅速化、資金供給の充実、海外の医療人材の育成、次世代スーパーコンピュータ（京速コンピュータ「京（けい）」）の利活用促進、ポートアイランドへの進出企業に対する税制優遇、神戸空港の運用時間延長など32項目を国に求めた。

「阪神港国際コンテナ戦略港湾総合特区」は、市、県、大阪府、大阪市、関西経済連合会などからなる「阪神港国際コンテナ戦略港湾促進協議会」が主体となり提案。阪神港と国内地方港を結ぶ「フィーダー輸送」に関する規制緩和、港周辺に進出した企業への税制優遇、民間業者の貿易手続き簡素化、コンテナターミナルの公設民営化とリース料の低減など26項目を求め、国内コンテナ貨物の阪神港集約を狙う。

鉄人28号モニュメント完成から1周年

阪神・淡路大震災の復興のシンボルとして、また集客力を持つ神戸の新たな観光資源として、新長田に鉄人28号モニュメントが完成してから、9月30日で1年が経過した。

鉄人28号モニュメントが設置されている長田区若松公園の鉄人広場（1,500平方メートル）は、NPO法人KOBE鉄人PROJECTが管理し、地域のにぎわいの創出のために活用することとしており、毎月1回長田区役所が募集した市民提案のイベントが開催されている。

5月2日に行われた関西学院大学応援部による「そんなあなたを応援します」では、集まった市民に元気を与え、7月31日の「鉄人28号スペシャルライトアップ2010」では、カラフルな光に照らされた鉄人のもとで、アニメソングを中心としたラジオ中継が全国放送された。

また、1周年記念イベントとして、10月に「三国志祭」、「琉球祭」が盛大に開催された。「三国志祭」では全国の三国志ファンが集結し、「琉球祭」では沖縄の音楽とともに新長田が琉球一色に染まった。12月10・11日には「スペシャルライトアップ2010 冬の陣」として再び鉄人が夜空に輝いた。

このようなイベントによる集客効果もあり、完成から1年で330万人が鉄人28号モニュメントを訪れた。大阪市立大学大学院経済効果研究会の発表によると、鉄人28号の経済効果

は142億7,000万円に及び、うち市内には68億5,800万円の波及効果があり、消費効果は115億8,100万円に上るとされている。

23年（2011年）3月には三国志の世界を体験・交流できる「KOBE三国志ガーデン」が完成する予定で、三国志のまちづくりの拠点として、さらなる集客や地域の活性化・回遊性向上が期待される。地元では現在、商店主が「三国志なりきり隊」を結成し、コスプレ接客や演出などのおもてなしを行っているが、さらに今後も三国志大作戦「1店1宝」運動など、横山光輝氏の代表作品である鉄人28号と三国志を活用した地域活性化に取り組んでいく。

「知っ得 買っ得 神戸 商店街・市場ガイド」の発行

10月1日、市内の商店街・市場を紹介するクーポン付情報誌「知っ得 買っ得 神戸 商店街・市場ガイド 秋号」の無料配布が開始された。20年度（2008年度）から、市は「地元こうべで買いましょう」運動や「こうべ買っ得商品券」の発行など、地元商業の活性化に向けた支援を行ってきたが、22年度（2010年度）は、情報誌による「商店街・市場からの情報発信」に重点を置いた「商店街・市場『知っ得！買っ得！』事業」を支援した。

情報誌は、10月発行の秋号（12万部）と、23年1月下旬発行予定の春号（12万部）の全2号からなり、市内の商店街、小売市場や、市などで組織する実行委員会が企画した。具体的には、商店街・市場のマップやまち歩きスポット、イベント情報などを紹介したほか、一定の買い物で各商店街・市場のオリジナルプレゼントがもらえるクーポンを付けて消費を促した。

また、10月31日には関連イベントとして、各商店街・市場の名物商品などを集めて展示・販売する「神戸 商店街・市場『自慢の逸品展』」を長田区若松公園の鉄人広場で開催した。

次世代スーパーコンピュータ（京速コンピュータ「京（けい）」）の搬入開始

9月29日、理化学研究所と富士通が共同開発した次世代スーパーコンピュータ（京速コンピュータ「京（けい）」）が、石川県かほく市の工場からポートアイランドにある理化学研究所の施設に搬入された。初回出荷されたのは、「京」を構成する約800台のコンピュータのうち、初めて製造された8台。24年（2012年）6月に完成する予定。

10月1日、「京」の運用及び計算科学の研究開発を担う「計算科学研究機構」の設立式典が開催され、搬入された計算機の一部が公開された。

理化学研究所では、4月から次世代スーパーコンピュータに多くの方から親しみを持ってもらえるような愛称の一般公募を行い、7月に1,529件の候補の中から「京（けい）」と

決定した。

愛称の「京」は、1秒間に1兆の1万倍に当たる1京回の計算ができる世界最高水準をめざす目標性能を表す単位であり、「大きな門」という意味もあることから「計算科学に通じる門」という意味も込められている。

「京」は、新しい薬の開発などのライフサイエンス分野や台風の進路、集中豪雨の予測などの防災・減災の分野、ものづくり分野などさまざまな分野における利活用が見込まれ、市が取り組んでいる医療産業都市構想における研究などの加速も期待される。

コミュニティサイクルの社会実施「KOBEまち・チャリシャトル」

10月3日、市は、中央区内6か所に設置した自転車貸出・返却拠点のどこでも貸出と返却ができるコミュニティサイクルの社会実験「KOBEまち・チャリシャトル」をスタートした。

コミュニティサイクルとは、従来のレンタルサイクルとは異なり、複数の自転車貸出・返却拠点を設置し、どの拠点でも貸出・返却が可能な新たな交通システムであり、この社会実験を通じて、自動車を利用した交通手段から、公共交通機関や自転車を利用したCO2排出の少ない新たな交通手段の有効性を検討する。また、自転車を利用した観光やショッピングなどを通じてまちの活性化に貢献する。

社会実験は10月3日から11月28日までの期間で、中心市街地の6か所（新神戸・北野・三宮・元町・メリケンパーク・ハーバーランド）において、50台の自転車（うち30台は電動アシスト自転車）の貸し出しを行った。

利用実績については、定休日を除く41日間で3,289回の利用があり、1日平均で約80回の利用があった。利用内訳を見ると、市外居住者に観光などの移動手段として広く利用された一方、市内居住者は複数回利用する傾向が見られた。利用の多い拠点は、主要駅が近接する三宮・元町と観光地の北野・ハーバーランドであり、利用の多い主な経路は、北野から元町、ハーバーランドから三宮であった。このことから観光地や主要駅間を移動するコミュニティサイクルの利便性が評価されたと見込まれた。

消防団員に女子大生4名を任命

10月4日、市は、神戸女子大学に在学する4名を消防団員として任命する辞令交付式を開催した。

これは、22年（2010年）4月1日付けで、区域内の大学などに在学している学生であれば入団できるよう消防団条例が改正されたことにより、須磨消防団が、更なる活性化を図るため、区内唯一である神戸女子大学に対して働きかけたもので、女子大学から消防団員として入団し地域防災への貢献をめざした取り組みは市内で初めてとなった。

あわせて、市は神戸女子大学に対し、「消防団協力事業所表示制度」に基づく認定及び消防団協力事業所表示証を交付した。

これは、今後も大学生消防団員の入団促進及び防災活動などへの協力を行うことを意味する表示制度で、市内でも大学が当制度で登録されたのは初めてとなった。

神戸市東部地域障害者就労推進センターの開設

10月8日、市は、主に東灘区・灘区の東部地域を対象に、地域に密着した障害者の就労支援を行う、市内で4か所目となる「神戸市東部地域障害者就労推進センター」を灘区に開設した。センターは、特定非営利活動法人みちしるべ神戸が運営し、就労支援を必要とする障害者に対し、就労及び就労に関する生活面での相談及び助言、指導を行う。

また、既に開設し、全体の連絡、調整及び中部地区を担当する「市障害者就労推進センター」、北部地区を担当する「北部地域障害者就労推進センター」、西部地区を担当する「西部地域障害者就労推進センター」と連携し、市の障害者就労支援の強化を図る。

そのほか、地域自立支援協議会や、地域生活支援センターなど地域の保健福祉機関、ハローワーク、福祉施設、特別支援学校などとネットワークを構築・連携を図りながら生活面に配慮した障害者の就労支援を行い、障害者の自立した社会参加の推進と職業生活の安定を図っていく。

遺言により多額の寄附を受ける

東灘区に住まれていた故 置塩 壽（おきしお じゅ）氏から、遺言により、有価証券などを換価処分した後の金銭（約11億3,000万円）及び不動産（土地2か所、建物1棟）が寄附された。

置塩さんは富山市出身。東京女子高等師範学校（現お茶の水女子大学）家事科卒業後、富山県、兵庫県の県立高校、私立高校で長年にわたり教鞭を執った後、4月に、106歳で逝去された。

「KOBEデザインの日」記念イベントの開催

市では、ユネスコ・創造都市ネットワークのデザイン都市に認定された10月16日を「KOBEデザインの日」とし、毎年、記念イベントを開催している。22年は10月15日から17日の間、「神戸+デザイン」と題して、「デザインが地域社会の中でできること」をテーマに、ウォーターフロントの可能性やデザインの新たな役割を考えるシンポジウムや、おもちゃの交換会とワークショップを組み合わせた体験型イベント、発展途上国の人々が直面するさまざまな課題を解決してきた数多くのデザインを紹介する展覧会など、デザイン

の持つ「美や共感で人の心を動かしたり、行動を起こさせるチカラ」を、くらしに身近なさまざまな問題の解決につなげている取り組みを紹介した。

また、ユネスコ 創造都市ネットワークの枠組みの中で、初めての取り組みとして、ベルリン、ブエノスアイレス、モントリオール、神戸、名古屋、上海、深圳の7デザイン都市による共同ポスターデザインコンペティション「CODE」を開催し、受賞作品は、7都市の会場で展示されることとなった。神戸では、10月15日から17日の間、「KOBEデザインの日記念イベント」の会場である旧神戸生糸検査所で、作品が展示された。

このほかにも、すぐれたデザインによる新たな「神戸ブランド」の創出をめざして、有名デザイナーの指導のもと新商品を開発する「デザイン・ルネッサンス神戸PROJECT」を神戸商工会議所とともに実施し、新たに開発された商品を発表する「デザイン・ルネッサンス神戸」展を、東京・新宿会場（3月20日～22日）、神戸空港会場（3月27日、28日）に引き続き、「KOBEデザインの日記念イベント」会場にて開催した。

「こうべバイオガス」を都市ガス導管へ注入（全国初）

10月12日、市、株式会社神鋼環境ソリューション、大阪ガス株式会社の3者は、東灘処理場において下水処理の汚泥を減量化する過程で発生するメタンが主成分のバイオガス（消化ガス）を、都市ガスと同等の水準まで高度に精製し、ガス導管に直接供給する事業について、市長、両社長及び関係者が列席した供用開始セレモニーを開催した。

バイオガスを都市ガス導管に注入して利用するのは、国内では初めてで、今回の事業で導入されるバイオガスの量は、当初約80万立方メートル、約2,000戸の家庭が1年間に使用するガス量に相当し、これにより二酸化炭素（CO₂）の排出量を年間約1,200トン削減できる。

すでに東灘処理場では「こうべバイオガス」を自動車燃料として活用し、21年度は延べ12,500台に供給している。更なる利活用を図るため「バイオマス等未活用エネルギー実証試験補助金」（100%補助）を利用して「こうべバイオガス」に含まれる微量成分（酸素、二酸化炭素）の除去や、熱量を調整するなどの設備を新たに整備した。

今回の取り組みは、地域のバイオマス（生物から由来する有機性エネルギー）から発生したバイオガスを高度に精製し、都市ガスの製造所を通すことなくそのまま都市ガスとして供給するもので、これにより、都市ガスの製造所との距離に制約を受けることなく、下水処理場等で発生するバイオガスを余すことなく有効利用することができるようになる。

本事業を通じて、人類が存続する限り枯渇しない資源であるバイオガスの都市ガス利用を実証し、再生可能エネルギーを活用した低炭素・循環型社会の構築に貢献する。

また、国内外からの注目も高く、ベトナムをはじめWHOの方々などが見学されると共に、

動物園技術者研究会に御臨席された秋篠宮殿下も御視察された。

生物多様性国際自治体会議への参加

10月18日から29日の間、生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が、名古屋市において日本で初めて開催される中、24日から26日には、関連会議として、国内外の自治体が集まり、生物多様性保全における情報交流及び取り組みの発信を行う「生物多様性国際自治体会議」が開催され、市からは矢田市長が参加した。

矢田市長は、25日の分科会のセッション（テーマ：自治体による生態系サービスの活用）において、人口150万人規模の大都市でありながら、六甲山や瀬戸内海、里地里山をはじめとした豊かな自然環境を有する市がこれまでに取り組んできた、六甲山の砂防植林、みどりの聖域・市民参加の森づくり、市民の水辺活動、神戸空港における環境創造事業、次世代への自然環境教育などについて発表するとともに、8月に公表した、市内に生息する、絶滅のおそれがある希少な野生生物をリストにまとめた「神戸の希少な野生動植物 - 神戸版レッドデータ2010 - 」に基づく神戸の生物多様性の現状や、神戸の生物多様性を市民の協働と参画のもとで守り育て、未来に継承していくための地域戦略である「生物多様性神戸戦略」の策定について表明した。

また、この会議の成果は自治体会議宣言としてとりまとめられ、COP10のハイレベルセグメント（閣僚級会合）において提示された。

神戸市すまいの環境性能表示がスタート

11月1日、環境に配慮した建築物の一層の普及促進を図るため、「神戸市すまいの環境性能表示」を開始した。

市では、新築する建築物の環境性能を建築主が自己評価することで、環境への自主的な取り組みを促す「神戸市建築物総合環境評価制度（CASBEE神戸）」を18年（2006年）より実施している。「神戸市すまいの環境性能表示」は、事業者が集合住宅や戸建住宅を建てる際、CASBEE神戸による環境基準に従って自己採点し、市から確認が得られれば、販売広告などに採点結果のラベルを掲載することができるもので、環境性能を販売広告などへ広く表示・PRし、市民に分かりやすい形で情報提供する取り組みである。

表示には、総合評価が市民の花アジサイの数で、さらにそれらを構成する各々の環境要素の中で特に注目してもらいたい4つの項目（地球温暖化への配慮、建物の断熱で省エネ、住む人の安全・安心、緑と街並みへの配慮）の評価が葉の数で表される（最高評価は花、葉とも5）。さらに、太陽光発電システムが設置されている場合は、太陽マークで表される。

また、表示された住宅の環境性能が一定の条件を満たす場合は、この取り組みに賛同する民間企業の優遇措置を受けることができる。

地域人材支援センターのオープン

市は、昭和4年（1929年）に建設され、戦災と震災を乗り越えた地域のシンボルである旧二葉小学校校舎を地域活性化拠点として活用するため再整備し、11月19日、「地域人材支援センター」としてオープンした。

センターは、市民が行う地域活動に一層多くの市民が参加できるように支援するとともに、地域社会に関連するさまざまな交流・学び、歴史、文化及びものづくりに市民が触れることができる機会を設けることより、地域の活性化を担う人材の育成に資することを目的としている。

センターでは、修学旅行生などを対象とした震災体験の継承事業をはじめ、シルバーカレッジの講師などによる市民向け体験講座を行う「ふたばシニア塾」、神戸発のロボットの展示や工作教室を実施する「神戸ロボット工房」、各学校のニーズに応じて教職員OBなどの紹介を行う「教育・地域連携センター」、身近な環境問題に関する展示を行う「エコエコひろば」、環境ボランティアの育成・活用を図る「KOBE環境大学」などの事業を展開していく。

さらに、神戸学院大学や神戸常盤大学が主体となり、震災体験の継承活動の拠点事業や子育て中の親子の相談などの業務を行う「子育て広場 えん」を展開する。

また、市は、オープンに合わせた19日から21日までの期間、市内の明治期から昭和40年代までの写真を展示する「神戸の懐かし映像・写真展」をセンターで開催した。市が保存する市内の写真約800枚をはじめ、長田区の市立小・中学校に残る秘蔵の写真を30枚のパネルにして展示し、さらに懐かしい神戸を伝える記録映像も上映した。

水・インフラ整備に関する国際貢献

市では、これまでも取水から浄水、給・配水、下水処理・再利用に至る水処理技術や阪神・淡路大震災から得た経験と教訓などについて、国際会議やJICAへの技術支援を通じ、諸外国へ発信するなど、国際貢献に取り組んできたが、政府が閣議決定した新成長戦略に示されるように、水・インフラ技術の国際貢献のあり方についても新たな役割が求められることから、11月24日、「水・インフラ整備に関する国際貢献の新たな取り組み」として基本方針を策定した。

この方針の基本的な考え方は、海外展開を志向する地元企業などからの支援要請に基づき、一連の水循環システム・都市整備など、市が蓄積してきたまちづくりの経験やノウハ

う、震災の教訓を活用して、地元企業などの海外展開を積極的に支援していくものである。

これにより、現地の生活水準の向上や開発効果をもたらすという「国際貢献」だけでなく、地元企業の海外進出による「神戸経済の活性化」につながることを期待でき、市においても、海外での施設整備、管理・運営等の支援を通じて、水・インフラ事業の「技術・技能継承」の一助になるなど、地元企業・市相互の成長・発展に資することになる。

この方針に基づき、同日、市と株式会社神鋼環境ソリューションとの間で、水やインフラ事業の海外展開でお互いに協力する協定を結んだ。

今後、財団法人神戸市都市整備公社に水・インフラ整備支援担当を置き、企業ニーズにあわせて、水循環システム・都市整備などまちづくりに関する事業計画、施設整備、事業運営、維持管理運営、危機管理などについての総合的なコンサルティング業務を受託する形で支援を行う方針である。

第5次神戸市基本計画の原案公表

23年度（2011年度）以降の神戸のまちづくりの基本的な方向性を定める「第5次神戸市基本計画」（「神戸づくりの指針」、「神戸2015ビジョン」および「各区計画」）については、21年（2009年）7月に設置した「神戸市総合基本計画審議会」において継続的に内容の検討を進めるとともに、広報紙KOBE特別号による市民意見の募集や各区シンポジウムの開催などを通じ、市民との協働と参画による計画策定を進めてきた。

11月25日に開催された審議会第5回総会において、これまでの議論をふまえ、多様な人材が活躍し、新たな豊かさをともに創造する「協創」のまちづくりを理念とする計画原案が承認されたことをふまえ、この原案に対する市民意見の提出手続きを12月7日から23年（2011年）1月11日までの間実施することとした。

審議会は、提出された意見を踏まえ、原案に必要な修正を加えた上で、22年度中に計画を確定する。

神戸市行財政改革2015の原案公表

11月26日、市は、23年度（2011年度）から5年間を対象とする「神戸市行財政改革2015」の計画案を公表、市民から意見を募集すると発表した。

市では、震災後から現在に至るまで切れ目なく行財政改革を行い、現在取り組んでいる行政経営方針（16年度（2004年度）から22年度）についても完遂の見込みとなったが、今後とも時代の変化に適切に対応しながら、これからの神戸づくりを下支えする行財政構造を構築していく必要があることから、さらなる行財政改革を進めていくこととした。

計画では、経営資源の有効活用、事務事業の最適化、公営企業・外郭団体等の経営改革、

市民視点で透明性の高い行政経営の実現、コンパクトで活力のある市役所の構築という5つの目標を掲げ、民間活力の導入や、職員総定数約1,600人の削減、10以上の外郭団体の削減など、これらの目標を達成するための具体的な取り組み項目を記載している。同時に、地域主権改革の推進を強く訴えていくことも明記している。

12月7日から23年（2011年）1月11日までこの計画案についての市民意見の募集を行い、23年2月上旬頃に計画を確定する。

神戸こども初期急病センター診療開始

12月1日、夜間や休日に急病になった子どもを年中無休で診療する「神戸こども初期急病センター」が、中央区のHAT神戸で診療を開始した。市内の小児救急医療体制の維持困難が深刻な問題となった状況の中、21年（2009年）4月に市内の医療関係者からなる神戸市小児救急医療検討会議から提言された拠点整備が実現に至ったものであり、市、市医師会、市小児科医会、神戸大学をはじめ、市薬剤師会、兵庫県看護協会など市内の多くの医療関係者で構成された協働事業体「神戸市小児救急医療事業団」がセンターの運営を担う。

これまでは、軽症の子どもが夜間や休日に、重症患者を診療する二次救急医療機関を訪れていたため、二次救急医療機関の負担が大きくなっていたが、センターが軽症の子どもを受け入れることで、二次救急医療機関の負担を小さくすることになる。

センターは、治療の緊急度から診察の順番を決めるトリアージの実施、一般患者と感染症患者の接触を防ぐための患者動線を考慮した設計、神戸大学こども急性疾患研究所の併設などの特徴を備え、子どもの急病時に市民が安心して利用できるよう配慮がなされている。

23年（2011年）春以降は小児救急についての啓発や電話相談等の子育て支援も行っていくなど、持続可能な小児救急医療体制を確立し、市民が安心して子どもを育てられるまちをめざすための拠点として運営される。

また、11月7日、センターの開院に先立ち、オープニング記念式典が開催された。式典には、関係者ら約100人が出席し、矢田市長や市医師会の本庄会長、神戸大学の福田学長らがテープカットし、新施設の完成を祝った。

中央区誕生30周年

12月1日、昭和55年（1980年）12月1日に葺合区と生田区が合区して誕生した中央区が、30周年を迎えた。合区当時の人口は約11万5,000人、世帯数は約4万6,000世帯、面積は22.36平方キロメートルであったが、平成22年9月には、人口は約12万4,000人、世帯数は約7万世帯、面積は28.43平方キロメートルとなっている。

中央区は神戸市のほぼ中央に位置し、幕末の兵庫開港以来、神戸の商業、行政、文化の中枢を担うとともに、18年（2006年）2月16日に開港した神戸空港をはじめ、海・空・陸の玄関口として、多くの人々が集い、交流するまちとしての役割を果たしている。

11月18日、市勤労会館で開催された中央区誕生30周年記念式典では、区民や区の関係団体の代表者ら約500人が集い、30年の歩みなどをともに振り返った。式典では、矢田市長が、中央区の発展やまちづくりに貢献してきた29団体に感謝状を贈呈したほか、市混声合唱団が神戸市歌、好きな町などを披露し、園田学園女子大学の田辺眞人名誉教授による記念講演会が開かれた。

矢田市長は、「震災の教訓として、安全で安心なまちづくりの大事さを痛感し、また、まちは、市民や事業者の皆様との協働と参画を得ながら創り上げていくことが大切である」と述べ、「安全・安心な美しいまちづくり」など5つのテーマを掲げて、自分たちのまちは自分たちでよくしていこうという地元地域の皆さんに対して感謝の意を表した。区役所1階のペチュニアギャラリーでは、30年を写真で振り返るパネル展を行った。

また、人工島「ポートアイランド」が、昭和55年（1980年）3月にまち開きしてから30周年を迎えたことを記念して、4月24日、記念式典が神戸国際会議場で開催され、住民や矢田市長をはじめ市関係者ら約300人が出席した。

第16回神戸ルミナリエの開催

12月2日から13日までの12日間、旧外国人居留地と東遊園地で神戸の冬の風物詩「神戸ルミナリエ」を開催した。7年（1995年）12月に震災の犠牲者への鎮魂と都市の復興・再生への願いを込めて始まり、今年で16回目。作品テーマは「光の心情」（輝きの記憶を留めるために）。

「ルミナリエ」は、イタリア語のIlluminazione Per Feste（祝祭のためのイルミネーション）に由来する祭礼、装飾芸術の一つとして誕生した光の彫刻作品。約20万個の電球を使用し、旧外国人居留地のフロントーネ（光の玄関装飾）、ギャラリー（光の回廊）、東遊園地のスパッリエーラ（光の壁掛け）、カッサ・アルモニカ（光の記念堂）、ソロピースで構成される。

フロントーネは、旧居留地の三井住友銀行前の起点に設置され、「喜びのボルターレ（扉）」と題した、高さ約20メートル、幅21メートルのアーチが光の玄関口を構成する。続くギャラリーは、約270メートルの通りに23基のアーチを並べた「光の波動」と題する光の回廊。終点の東遊園地（広場）には、「光の砦」と題した、高さ14メートル、全長160メートルのスパッリエーラ（光の壁掛け）が設置された。

今回、学生らの企画により、震災で犠牲になった人たちの鎮魂という原点に立ち返って、

震災による遺族らが「語り部」となって震災の教訓を語り継ぐ場が、初めて設けられた。また、同じく学生らの企画により、震災の起きた午前5時46分をイメージしたオブジェに白色ダイオード（LED）を埋め込み点灯させる「記憶のモニュメント」や、お金を入れると発光するハイテク募金箱が制作された。

今年の来場者数は343万人で、ルミナリエの継続開催を願って、学生ボランティアや地元事業者などの協力を得て「一人100円募金」活動に取り組んだ結果、会場では約6,389万円の募金が集まった。

また、今年は、昨年より600人ほど多い約1,250人が募金ボランティアとして参加し、募金をしていただいた人に、東遊園地の「スパッリエーラ」が描かれた「Thank You カード」を、スタッフが感謝の気持ちを込めて手渡した。その他、ルミナリエ募金グッズ、神戸ルミナリエ宝くじの販売など、市民、来場者に広く開催支援を呼び掛けた。

また、今年も神戸ルミナリエの開催期間中、「慰霊と復興のモニュメント」（東遊園地）の開場時間をルミナリエ消灯時間まで延長した。

12月1日には、開催に先立ち、障害のある人がルミナリエをゆっくりと鑑賞できるように、スパッリエーラを点灯する「神戸ルミナリエハートフルデー」を開催した。

医療関連企業の集積が190社を突破

12月、構想の検討スタートから12年が経過した神戸医療産業都市構想では、医療関連企業・団体の集積が190社を突破し、国内最大級のライフサイエンスクラスターとして成長し続けている。

構想の中心地であるポートアイランドには、先端医療センターや理化学研究所といった最先端の研究機関や大学その他、幅広いライフサイエンス分野に関連する企業が事業活動を行っている。また、月1回開催される交流会を通じてビジネスマッチングを図るなど事業化・産業化にも注力しており、神戸経済活性化の一翼を担っている。

19年（2007年）3月に出された「神戸健康科学（ライフサイエンス）振興ビジョン」で予測された、22年度の進出企業数約200社が達成されると、雇用数2,000人、経済効果約240億円の効果が生まれると考えられる。

今後も、今年度完成する神戸ハイブリッドビジネスセンターのほか、23年（2011年）には新中央市民病院の開院や国際医療開発センターの稼働、24年（2012年）には京速コンピュータ「京（けい）」の稼働が予定されるなどビジネス環境の向上に伴い、更なる医療関連企業・団体の集積が期待される。

インドネシアで海外初のBOKOMI（防災福祉コミュニティ）結成

12月9日、市は、震災を教訓に市内全域に整備した自主防災組織「防災福祉コミュニティ（BOKOMI）」が、インドネシアで結成されると発表した。

「防災福祉コミュニティ（BOKOMI）」は、市内191地区に整備され、市が養成した市民防災リーダーを中心に、市消防局の指導で防災資機材倉庫の設置や防災訓練などに取り組んでいる。

今回、結成される地域は、ジャワ島中部ジョグジャカルタ市のバッドラン地区で、この地域は、阪神・淡路大震災と同じ6,000人以上の死者を出した18年（2006年）のジャワ中部地震で被害を受け、22年（2010年）11月には、近隣のムラピ火山の噴火が起こり、自主防災組織の早急な設立が住民から望まれていた地域である。

21年度（2009年度）に、インドネシアの大学から防災協力の相談を受け、22年（2010年）6月に市消防局職員が、現地の大学、地域住民代表者に対して、「防災福祉コミュニティ（BOKOMI）」の取り組みを紹介し、実際に地域の防災活動の見学・体験をしてもらった結果、現地住民によるBOKOMIを結成することとなった。

12月26日、現地で結成式が開催され、阪神・淡路大震災の教訓である「共助」の精神が生かされた海外初のBOKOMIが誕生することとなる。結成式の後には、防災を学ぶイベントが実施される。

「こうべ」この一年

平成22年12月

発行：神戸市市民参画推進局広報課

神戸市中央区加納町6丁目5番1号

電話（078）322-5012

神戸市広報印刷物登録 平成22年度第289号A-6